

四半期報告書

(第95期第3四半期)

自 2017年10月1日

至 2017年12月31日

株式会社デンソー

(E01892)

目 次

頁

第95期第3四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【要約四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年2月13日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

【会社名】 株式会社デンソー

【英訳名】 DENSO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 有馬 浩二

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566) 25-5850

【事務連絡者氏名】 経理部長 新屋敷 博之

【最寄りの連絡場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566) 25-5850

【事務連絡者氏名】 経理部長 新屋敷 博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	3,311,516 (1,134,602)	3,699,054 (1,335,582)	4,527,148
営業利益 (百万円)	247,503	314,628	330,551
四半期(当期)利益 (百万円)	202,049	268,978	273,895
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	190,908 (93,413)	251,280 (97,089)	257,619
四半期(当期)包括利益 (百万円)	303,572	468,289	329,248
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	3,292,270	3,633,939	3,312,724
資産合計 (百万円)	5,082,042	5,747,586	5,150,762
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	241.45 (118.63)	321.57 (124.52)	326.32
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	64.78	63.23	64.32
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	327,425	408,216	467,779
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△22,816	△341,744	△108,037
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△220,452	△41,348	△240,526
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	760,227	829,076	793,550

- (注) 1. 国際会計基準(以下、「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成しています。
2. 要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 売上収益には、消費税等は含まれていません。
4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、連結会社(当社及び国内外の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間末日現在において連結会社が判断したものです。

(1) 業績の状況

連結会社は、2018年を達成年度とする中期方針を策定し、「環境、安心と安全で社会に貢献」「多様なニーズに応える技術開発・モノづくりの進化」「自ら学び、考え、行動する人材の継続的な育成」を掲げ、活動を進めています。

当第3四半期連結累計期間の業績については、生産増加や拡販、新規連結会社の影響により、売上収益は、3兆6,991億円（前年同四半期比3,875億円増、11.7%増）と増収になりました。操業度差益や合理化努力により、営業利益は、3,146億円（前年同四半期比671億円増、27.1%増）、税引前利益は、3,536億円（前年同四半期比766億円増、27.7%増）と増益になりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益については、2,513億円（前年同四半期比604億円増、31.6%増）と増益になりました。

セグメント別の業績については、日本は、車両生産の増加や新規連結会社の影響により、売上収益は2兆2,317億円（前年同四半期比2,495億円増、12.6%増）と増収になりました。営業利益は、売上増加による操業度差益や合理化努力により、1,611億円（前年同四半期比543億円増、50.8%増）と増益になりました。

北米地域は、拡販等により、売上収益は8,402億円（前年同四半期比586億円増、7.5%増）と増収、営業利益は、償却費の増加等により312億円（前年同四半期比123億円減、28.3%減）と減益になりました。

欧州地域は、車両生産の増加や拡販により、売上収益は4,768億円（前年同四半期比599億円増、14.4%増）と増収、営業利益は、償却費の増加等により140億円（前年同四半期比3億円減、1.9%減）と減益になりました。

アジア地域は、車両生産の増加や拡販により、売上収益は9,739億円（前年同四半期比1,341億円増、16.0%増）と増収、営業利益は、売上増加による操業度差益や合理化努力により1,006億円（前年同四半期比201億円増、25.0%増）と増益になりました。

その他地域は、売上収益は615億円（前年同四半期比146億円増、31.2%増）と増収、営業利益は113億円（前年同四半期比72億円増）と増益になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、営業活動により4,082億円増加、投資活動により3,417億円減少、財務活動により413億円減少等の結果、当第3四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ355億円増加し、8,291億円となりました。

営業活動により得られた資金は、売上債権の減少（前年同四半期比926億円減）等により、前年同四半期に比べ808億円増加し、4,082億円となりました。

投資活動により使用した資金は、定期預金の増加（前年同四半期比1,726億円増）及び負債性金融商品の売却又は償還による収入の減少（前年同四半期比1,443億円減）等により、前年同四半期に比べ3,189億円増加し、3,417億円となりました。

財務活動により使用した資金は、借入金の返済による支出の減少（前年同四半期比861億円減）及び社債の償還による支出の減少（前年同四半期比500億円減）等により、前年同四半期に比べ1,791億円減少し、413億円となりました。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社は売上収益及び営業利益を経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として用いています。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、連結会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は314,098百万円（資産計上分含む）です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、連結会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	794,068,713	794,068,713	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	794,068,713	794,068,713	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	—	794,068,713	—	187,457	—	265,985

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 14,416,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 779,366,400	7,793,664	—
単元未満株式	普通株式 285,713	—	—
発行済株式総数	794,068,713	—	—
総株主の議決権	—	7,793,664	—

(注) 完全議決権株式（その他）の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれています。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

② 【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デンソー (自己株式)	愛知県刈谷市昭和町 1丁目1番地	14,311,400	—	14,311,400	1.80
伊藤精工株式会社	愛知県刈谷市野田町 場割100-1	83,200	—	83,200	0.01
株式会社ニッパ	静岡県磐田市川袋 1550	22,000	—	22,000	0.00
計	—	14,416,600	—	14,416,600	1.81

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の当社の所有株式数は14,313,266株（議決権の数143,132個）です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に基づいて作成しています。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		793,550	829,076
営業債権及びその他の債権		876,454	917,474
棚卸資産	6	485,867	574,019
その他の金融資産		93,781	141,901
その他		82,398	92,549
流動資産合計		2,332,050	2,555,019
非流動資産			
有形固定資産	7	1,490,531	1,591,562
無形資産		22,451	69,218
その他の金融資産		1,111,945	1,353,765
持分法で会計処理されている投資		92,198	89,566
退職給付に係る資産		43,868	33,266
繰延税金資産		30,266	31,595
その他		27,453	23,595
非流動資産合計		2,818,712	3,192,567
資産合計		5,150,762	5,747,586

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債及び資本			
流動負債			
社債及び借入金		84,139	172,955
営業債務及びその他の債務		861,161	838,358
その他の金融負債		14,484	17,183
未払法人所得税		24,890	33,635
引当金	15	70,549	70,573
その他		48,588	73,351
流動負債合計		1,103,811	1,206,055
非流動負債			
社債及び借入金		266,116	307,739
その他の金融負債		9,819	10,697
退職給付に係る負債		228,576	247,132
引当金		1,529	1,521
繰延税金負債		78,243	150,470
その他		15,586	17,640
非流動負債合計		599,869	735,199
負債合計		1,703,680	1,941,254
資本			
資本金		187,457	187,457
資本剰余金		265,985	265,985
自己株式		△31,191	△57,671
その他の資本の構成要素		454,445	646,439
利益剰余金		2,436,028	2,591,729
親会社の所有者に帰属する持分		3,312,724	3,633,939
非支配持分		134,358	172,393
資本合計		3,447,082	3,806,332
負債及び資本合計		5,150,762	5,747,586

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	4	3,311,516	3,699,054
売上原価	6, 7	△2,764,907	△3,075,353
売上総利益		546,609	623,701
販売費及び一般管理費	7, 10	△304,199	△320,354
その他の収益	5, 9	22,574	27,021
その他の費用	10, 15	△17,481	△15,740
営業利益	4	247,503	314,628
金融収益	11	33,109	37,474
金融費用	11	△7,416	△7,288
為替差損益		△1,346	2,904
持分法による投資損益		5,184	5,917
税引前四半期利益		277,034	353,635
法人所得税費用		△74,985	△84,657
四半期利益		202,049	268,978
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		190,908	251,280
非支配持分に帰属		11,141	17,698

(単位：円)

1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	12	241.45	321.57
希薄化後1株当たり四半期利益	12	—	—

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	4	1,134,602	1,335,582
売上原価		△930,522	△1,099,577
売上総利益		204,080	236,005
販売費及び一般管理費		△100,609	△121,999
その他の収益		4,013	5,442
その他の費用		△2,679	△9,266
営業利益	4	104,805	110,182
金融収益		14,794	17,033
金融費用		△1,998	△2,490
為替差損益		6,348	100
持分法による投資損益		2,534	2,029
税引前四半期利益		126,483	126,854
法人所得税費用		△28,058	△21,994
四半期利益		98,425	104,860
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		93,413	97,089
非支配持分に帰属		5,012	7,771

(単位：円)

1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	12	118.63	124.52
希薄化後1株当たり四半期利益	12	—	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益		202,049	268,978
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	13	110,371	153,898
確定給付制度の再測定		469	△641
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		15	28
合計		110,855	153,285
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△6,147	46,363
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益		193	171
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△3,378	△508
合計		△9,332	46,026
その他の包括利益合計		101,523	199,311
四半期包括利益		303,572	468,289
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		293,704	445,419
非支配持分に帰属		9,868	22,870

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益		98,425	104,860
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益		125,522	71,834
確定給付制度の再測定		469	△668
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		28	14
合計		126,019	71,180
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		113,742	13,127
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益		182	110
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		1,373	885
合計		115,297	14,122
その他の包括利益合計		241,316	85,302
四半期包括利益		339,741	190,162
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		326,189	179,979
非支配持分に帰属		13,552	10,183

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	確定給付制度の再測定
2016年4月1日残高		187,457	267,640	△246,486	361,376	—
四半期利益		—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	110,320	359
四半期包括利益		—	—	—	110,320	359
自己株式の取得		—	—	△30,013	—	—
自己株式の処分		—	—	—	—	—
自己株式の消却		—	△1,657	245,250	—	—
配当金	8	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動		—	2	—	—	—
企業結合による変動		—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	—	△1,932	△359
その他の増減		—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	△1,655	215,237	△1,932	△359
2016年12月31日残高		187,457	265,985	△31,249	469,764	—

2017年4月1日残高		187,457	265,985	△31,191	418,337	—
四半期利益		—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	153,874	△642
四半期包括利益		—	—	—	153,874	△642
自己株式の取得		—	—	△26,480	—	—
自己株式の処分		—	—	—	—	—
自己株式の消却		—	—	—	—	—
配当金	8	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動		—	—	—	—	—
企業結合による変動	5	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	—	△2,787	642
その他の増減		—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	—	△26,480	△2,787	642
2017年12月31日残高		187,457	265,985	△57,671	569,424	—

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ損益	合計				
2016年4月1日残高		61,351	△522	422,205	2,492,762	3,123,578	131,457	3,255,035
四半期利益		—	—	—	190,908	190,908	11,141	202,049
その他の包括利益		△8,076	193	102,796	—	102,796	△1,273	101,523
四半期包括利益		△8,076	193	102,796	190,908	293,704	9,868	303,572
自己株式の取得		—	—	—	—	△30,013	—	△30,013
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却		—	—	—	△243,593	—	—	—
配当金		—	—	—	△95,001	△95,001	△12,262	△107,263
子会社に対する所有者持分の 変動	8	—	—	—	—	2	130	132
企業結合による変動		—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	△2,291	2,291	—	—	—
その他の増減		—	—	—	—	—	△21	△21
所有者との取引額合計		—	—	△2,291	△336,303	△125,012	△12,153	△137,165
2016年12月31日残高		53,275	△329	522,710	2,347,367	3,292,270	129,172	3,421,442

2017年4月1日残高		36,153	△45	454,445	2,436,028	3,312,724	134,358	3,447,082
四半期利益		—	—	—	251,280	251,280	17,698	268,978
その他の包括利益		40,736	171	194,139	—	194,139	5,172	199,311
四半期包括利益		40,736	171	194,139	251,280	445,419	22,870	468,289
自己株式の取得		—	—	—	—	△26,480	—	△26,480
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却		—	—	—	—	—	—	—
配当金		—	—	—	△97,837	△97,837	△11,557	△109,394
子会社に対する所有者持分の 変動	8	—	—	—	—	—	△1,265	△1,265
企業結合による変動	5	—	—	—	—	—	28,147	28,147
利益剰余金への振替		—	—	△2,145	2,145	—	—	—
その他の増減		—	—	—	113	113	△160	△47
所有者との取引額合計		—	—	△2,145	△95,579	△124,204	15,165	△109,039
2017年12月31日残高		76,889	126	646,439	2,591,729	3,633,939	172,393	3,806,332

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		277,034	353,635
減価償却費		176,753	198,525
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		5,322	6,837
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		3,567	10,602
受取利息及び受取配当金		△32,994	△37,115
支払利息		5,421	5,439
為替差損益 (△は益)		△67	△2,785
持分法による投資損益 (△は益)		△5,184	△5,917
有形固定資産の除売却損益 (△は益)		4,153	2,764
売上債権の増減額 (△は増加)		△131	92,429
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△13,777	△31,671
仕入債務の増減額 (△は減少)		2,486	△121,917
引当金の増減額 (△は減少)		△17,381	△4,244
その他		△7,783	△37,463
小計		397,419	429,119
利息の受取額		5,476	6,998
配当金の受取額		30,283	33,676
利息の支払額		△4,408	△5,315
法人所得税の支払額		△101,345	△56,262
営業活動によるキャッシュ・フロー		327,425	408,216
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (△は増加)		123,404	△49,147
有形固定資産の取得による支出		△250,560	△260,581
有形固定資産の売却による収入		5,394	6,263
無形資産の取得による支出		△6,453	△9,532
資本性金融商品の取得による支出		△18,021	△31,537
負債性金融商品の取得による支出		△83,148	△52,203
資本性金融商品の売却又は償還による収入		—	368
負債性金融商品の売却又は償還による収入		206,273	61,967
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	5	—	△5,756
子会社の支配喪失による収入		—	674
その他		295	△2,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		△22,816	△341,744
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		5,338	△3,885
借入金による調達額		82,586	106,721
借入金の返済による支出		△152,627	△66,506
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△9,045	△9,471
社債の発行による収入		30,000	70,000
社債の償還による支出		△50,000	—
配当金の支払額		△95,001	△97,837
非支配持分への配当金の支払額		△12,262	△11,557
自己株式の取得による支出		△30,013	△26,480
その他		10,572	△2,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	8	△220,452	△41,348
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,588	10,402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		87,745	35,526
現金及び現金同等物の期首残高		672,482	793,550
現金及び現金同等物の四半期末残高		760,227	829,076

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社デンソー（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「連結会社」）は、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「その他」の各セグメントで、主に自動車部品におけるパワトレインシステム、エレクトリフィケーションシステム、電子システム、サーマルシステム、インフォメーション&セーフティシステム、モータ、産業機器、生活関連機器を生産、販売しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

本要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第93条の規定により、「IAS第34号」に準拠して作成しています。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。当社の当第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、2018年2月13日に取締役社長 有馬浩二によって承認されています。

(2) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度と同一です。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4. 事業セグメント

(1) 一般情報

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容及びセグメント利益の測定基準については、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(2) セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,376,185	761,451	398,675	728,900	3,265,211	46,305	—	3,311,516
セグメント間の内部 売上収益	606,010	20,127	18,247	110,946	755,330	578	△755,908	—
計	1,982,195	781,578	416,922	839,846	4,020,541	46,883	△755,908	3,311,516
セグメント利益又は損失	106,858	43,449	14,307	80,502	245,116	4,009	△1,622	247,503
金融収益								33,109
金融費用								△7,416
為替差損益								△1,346
持分法による投資損益								5,184
税引前四半期利益								277,034

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,525,228	819,149	445,997	847,577	3,637,951	61,103	—	3,699,054
セグメント間の内部 売上収益	706,483	21,076	30,852	126,370	884,781	418	△885,199	—
計	2,231,711	840,225	476,849	973,947	4,522,732	61,521	△885,199	3,699,054
セグメント利益又は損失	161,137	31,162	14,032	100,597	306,928	11,257	△3,557	314,628
金融収益								37,474
金融費用								△7,288
為替差損益								2,904
持分法による投資損益								5,917
税引前四半期利益								353,635

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

前第3四半期連結会計期間（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	467,732	258,463	129,903	262,317	1,118,415	16,187	—	1,134,602
セグメント間の内部 売上収益	222,147	6,497	6,801	38,217	273,662	232	△273,894	—
計	689,879	264,960	136,704	300,534	1,392,077	16,419	△273,894	1,134,602
セグメント利益又は損失	54,298	13,929	4,957	34,385	107,569	2,278	△5,042	104,805
金融収益								14,794
金融費用								△1,998
為替差損益								6,348
持分法による投資損益								2,534
税引前四半期利益								126,483

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当第3四半期連結会計期間（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	568,487	284,463	156,251	305,426	1,314,627	20,955	—	1,335,582
セグメント間の内部 売上収益	256,362	7,666	10,678	49,278	323,984	126	△324,110	—
計	824,849	292,129	166,929	354,704	1,638,611	21,081	△324,110	1,335,582
セグメント利益又は損失	55,641	10,363	5,161	37,752	108,917	4,182	△2,917	110,182
金融収益								17,033
金融費用								△2,490
為替差損益								100
持分法による投資損益								2,029
税引前四半期利益								126,854

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

5. 企業結合

(1) 株式会社TDモバイル

当社は2017年7月1日より株式会社TDモバイルを新たに当社の連結子会社としています。

① 企業結合の概要

当社の関連会社であり主に携帯電話販売事業を行っている株式会社TDモバイル（以下「TDモバイル」）は、2017年7月1日に実施した自己株式取得により、同日付で新たに当社の連結子会社となりました。TDモバイルによる自己株式取得の結果、当社の保有するTDモバイルの議決権比率は49%（2017年6月30日時点）から51%（2017年7月1日時点）となり、議決権の過半数を保有しています。

② 企業結合の理由

当社が注力する車載用通信製品とサービス及び車載以外の地域コミュニティ向け情報配信システム等にTDモバイルと連携して取り組むことで、より一層の事業規模の拡大を図るため。

③ 被取得企業の概要

名称 株式会社TDモバイル
事業内容 携帯電話等の販売代理店業務、モバイルソリューション開発・提供等

④ 支配獲得日

2017年7月1日

⑤ 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

	金額
支配獲得時に既に保有していたTDモバイルに対する資本持分の公正価値	16,656
取得対価の合計	16,656

当社が支配獲得時に既に保有していたTDモバイルに対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、11,646百万円の利益を認識しています。この利益は、四半期連結損益計算書上、「その他の収益」に計上しています。

⑥ 支配獲得日における資産・負債の公正価値・非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

	金額
取得対価合計 (A)	16,656
資産内訳	
営業債権及びその他の債権	5,501
その他の流動資産	3,403
無形資産	14,549
その他の非流動資産	2,900
資産合計	26,353
負債内訳	
流動負債	3,881
非流動負債	5,086
負債合計	8,967
純資産 (B)	17,386
非支配持分(注1) (C)	8,519
のれん(注2) (A-(B-C))	7,789

(注1) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の被支配持分比率を乗じて測定しています。

(注2) のれん

のれんは、今後の事業展開や当社と被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

⑦ 子会社の支配獲得による収入

支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物 87百万円
子会社の支配獲得による現金受入額 87百万円

⑧ 被取得企業の売上収益および当期利益

四半期連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上収益は53,685百万円、当期利益は1,128百万円です。

(2) 富士通テン株式会社

当社は2017年11月1日より富士通テン株式会社を新たに当社の連結子会社としています。

① 企業結合の概要

当社は2017年11月1日に富士通株式会社（以下「富士通」）より、富士通の連結子会社である富士通テン株式会社（以下「富士通テン」）の株式の一部を譲り受け、同日付で富士通テンを新たに当社の連結子会社といたしました。当社の保有する富士通テンの議決権比率は10%（2017年10月31日時点）から51%（2017年11月1日時点）となり、議決権の過半数を保有しています。

② 企業結合の理由

富士通テンは1972年に富士通のラジオ部門が分離・独立して設立され、1973年にトヨタ自動車株式会社、当社が資本参加して以来、オーディオ、マルチメディアをはじめとしたカーエレクトロニクスメーカーとしてお客様に様々な製品、サービスを提供してきました。近年は、「単体製品のサプライヤ」から「つながる車載情報機器・サービスを提供・提案するシステムメーカー」への変革を目指し、富士通グループ各社との連携を加速させながら、新たな価値を作り出すVehicle-ICT事業を強化してきました。

一方、自動車分野では、目覚ましい技術革新の中、人と車のインターフェースをどのようにつないでいくかがますます重要となってきています。こうした中、総合自動車部品メーカーである当社が富士通テンをグループ会社とすることで、両社の持つ車載ECUやミリ波レーダ、高度運転支援・自動運転技術および電子基盤技術の開発などにおける一層の協力関係強化を図り、一体となって企業価値向上を実現することを目的としています。

③ 被取得企業の概要

名称 富士通テン株式会社（新会社名：株式会社デンソーテン）
事業内容 インフォテインメント機器およびオートモーティブエレクトロニクス機器の開発・製造および販売

④ 支配獲得日

2017年11月1日

⑤ 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

	金額
現金による取得対価	16,511
支配獲得時に既に保有していた富士通テンに対する資本持分の公正価値	4,027
取得対価の合計	20,538

当該企業結合に係る取得関連コスト360百万円を「販売費及び一般管理費」に前連結会計年度228百万円、当第3四半期連結累計期間132百万円計上しています。

⑥ 支配獲得日における資産・負債の公正価値・非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

	金額
取得対価合計 (A)	20,538
資産内訳	
営業債権及びその他の債権(注1)	59,514
その他の流動資産	47,888
無形資産	14,151
その他の非流動資産	43,180
資産合計	164,733
負債内訳	
流動負債	115,843
非流動負債	14,984
負債合計	130,827
純資産 (B)	33,906
非支配持分(注2) (C)	19,628
のれん(注3) (A-(B-C))	6,260

資産・負債の公正価値は、取得日時点で認識された暫定的な金額であり、測定期間中（取得日から1年間）に修正が行われる可能性があります。

(注1) 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権は、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値は近似しています。

(注2) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の被支配持分比率を乗じて測定しています。

(注3) のれん

のれんは、今後の事業展開や当社と被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

⑦ 子会社の支配獲得による支出

(単位：百万円)

	金額
現金による取得対価	16,511
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	10,668
子会社の支配獲得による現金支払い額	5,843

⑧ 被取得企業の売上収益および当期利益

四半期連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上収益は62,242百万円、当期利益は558百万円です。

(3) 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の、連結売上収益及び連結純利益

TDモバイルおよび富士通テンの企業結合について、支配獲得日が2017年4月1日であったと仮定した場合の、2017年12月31日に終了した9ヵ月間における当社の連結業績に係るプロフォーマ情報(非監査情報)は、以下の通りです。

売上収益 (プロフォーマ情報)	3,939,845百万円
当期利益 (プロフォーマ情報)	256,294百万円

6. 棚卸資産

「棚卸資産」の正味実現可能価額までの評価減の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
棚卸資産の評価減	6,081	10,470

7. 有形固定資産

(1) 「有形固定資産」の帳簿価額の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

2017年4月1日残高	1,490,531
取得	248,293
企業結合(注)	37,732
減価償却費	△198,525
減損損失	—
処分	△8,849
外貨換算差額	26,510
その他	△4,130
2017年12月31日残高	1,591,562

(注) 企業結合による増加は、TDモバイル及び富士通テンの取得によるものです(注記5「企業結合」参照)。

(2) コミットメント

有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
有形固定資産の取得に関するコミットメント	97,357

8. 配当

配当金の支払額は以下のとおりです。

(1) 前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2016年4月28日 取締役会	47,569	60
2016年10月28日 取締役会	47,432	60

(2) 当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2017年4月28日 取締役会	47,153	60
2017年10月31日 取締役会	50,684	65

9. その他の収益

「その他の収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
固定資産賃貸料	1,838	1,698
固定資産売却益	3,002	2,928
その他(注)	17,734	22,395
合計	22,574	27,021

(注) 前第3四半期連結累計期間の「その他」には、当社及び国内グループ会社における工場の操業停止等に係る受取保険金12,868百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間の「その他」には、当社が支配獲得時に既に保有していたTDモバイルに対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果による収益11,646百万円が含まれています(注記5「企業結合」参照)。

10. 販売費及び一般管理費及びその他の費用

「販売費及び一般管理費」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
荷造運搬費	29,568	31,549
従業員給付費用	129,695	144,305
製品保証引当金繰入(△は戻入)	2,902	△9,087
減価償却費	15,145	18,245
福利厚生費	20,515	23,013
その他	106,374	112,329
合計	304,199	320,354

「その他の費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
固定資産除売却損	5,155	5,692
その他(注)	12,326	10,048
合計	17,481	15,740

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の「その他」には、一部自動車部品についての独占禁止法に関する和解金等である独占禁止法関連損失が、それぞれ9,306百万円及び6,013百万円(注記15「偶発事象」参照)が含まれています。

11. 金融商品に係る収益及び費用

「金融収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産（預金等）	5,427	7,231
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	27,567	29,884
その他	115	359
合計	33,109	37,474

「金融費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
支払利息及び割引料		
償却原価で測定する金融負債（社債・借入金等）	4,442	4,441
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（金利デリバティブ）	979	998
確定給付制度の純利息	1,195	1,259
その他	800	590
合計	7,416	7,288

12. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の所有者に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	190,908	251,280

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	93,413	97,089

② 普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	790,674	781,428

(単位：千株)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	787,408	779,725

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

13. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しています。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しています。

なお、2016年12月31日に終了した9カ月間および2017年12月31日に終了した9カ月間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

(1) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券等	59,183	59,312	—	—	59,312
金融負債					
長期借入金（注）	158,661	—	—	159,830	159,830
社債（注）	110,000	109,961	—	—	109,961

（注） 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

当第3四半期連結会計期間（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券等	16,458	16,508	—	—	16,508
金融負債					
長期借入金（注）	235,900	—	—	234,759	234,759
社債（注）	180,000	179,611	—	—	179,611

（注） 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しています。

長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

- (2) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値
公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前連結会計年度（2017年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	10,357	—	10,357
株式等				
上場株式	989,641	—	—	989,641
非上場株式	—	—	89,482	89,482
その他の持分証券	—	—	2,438	2,438
合計	989,641	10,357	91,920	1,091,918
デリバティブ負債	—	7,454	—	7,454
合計	—	7,454	—	7,454

当第3四半期連結会計期間（2017年12月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	6,938	—	6,938
株式等				
上場株式	1,226,197	—	—	1,226,197
非上場株式	—	—	101,471	101,471
その他の持分証券	—	—	2,457	2,457
合計	1,226,197	6,938	103,928	1,337,063
デリバティブ負債	—	11,115	—	11,115
合計	—	11,115	—	11,115

デリバティブは主に為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップに係る取引です。

為替予約の公正価値は、先物為替相場等に基づき算定しています。金利スワップ、金利通貨スワップの公正価値は、取引先金融機関等から提示された金利等、観察可能な市場データに基づき算定しています。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定は、修正時価純資産方式により、必要に応じてPBRによる時価修正等を加え算出しています。また、重要性のない銘柄は簿価純資産方式により算出しています。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは、30%で算定しています。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

2017年4月1日残高	91,920
利得及び損失合計	
損益（注1）	△11
その他の包括利益（注2）	15,507
購入	1,071
除売却	△364
上場によるレベル1への振替	△168
子会社の支配獲得による振替	△4,027
2017年12月31日残高	103,928

(注1) 損益に含まれている利得及び損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は要約連結損益計算書上「その他の費用」に含まれています。

(注2) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は要約四半期連結包括利益計算書上「FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益」に含まれています。

14. 関連当事者取引

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	各種自動車部品の販売	1,563,400
		各種自動車部品の購入	26,058

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	各種自動車部品の販売	1,684,399
		各種自動車部品の購入	30,340

15. 偶発事象

当第3四半期連結会計期間末における偶発債務の内容は以下のとおりです。

独占禁止法関連

(1) 国及び競争法当局による調査

一部の国において当局による調査に対応しています。

(2) 民事訴訟

当社及び一部の子会社は、特定の自動車部品の取引に関する独占禁止法違反の疑いについて、米国及びカナダにおいて損害賠償を求める複数の訴訟で被告の一社となっています。

米国においては、特定の自動車部品ごとに、直接購入者（例えば、一次供給者、RV生産者、市販品販売店）より、当社及び一部の子会社に対して暫定集団訴訟が提起されています。また、州の政府機関及び/または住民を代表したいくつかの州の法務長官、自動車保険会社1社、並びに一部のカーディーラーが訴訟を提起しています。

訴訟の進行は訴訟の態様毎に、更には対象となる製品毎に異なりますが、暫定集団訴訟の場合は、各訴訟につきディスカバリーと呼ばれる手続（審理に先立ち、訴訟当事者間で相互に訴訟の対象に関する書類等の証拠を開示し合う手続）が実施されます。ディスカバリーの終了後、必要に応じて被告による各種申立の審理を経て、原告側は、その暫定集団の全ての構成員の請求を主張できるよう集団適格についての申立を行うことができ、当該申立についての決定がなされて初めて各々の訴訟についての本案審理が開始されます。一方、州法務長官、自動車保険会社やカーディーラーによって提起された訴訟の場合は、上記のような集団適格についての審理過程はなく、ディスカバリー終了後に本案審理が開始されます。

カナダにおいては、複数の州において複数の暫定集団訴訟が、直接購入者（例えば自動車メーカー）及び間接購入者（例えば、カーディーラー及び車両の購入者）の両方から当社や一部の子会社に対して提起されています。カナダでは集団適格についての審理が訴訟全体の手続の中で米国よりも早い段階、即ちディスカバリーに先立って行われます。

尚、米国およびカナダでの上記いずれの訴訟においても、当社ほどの段階でも原告側と和解交渉を開始し、和解することが可能です。

(3) 個別の和解交渉

当社は、特定の自動車部品の取引に関する独占禁止法違反の疑いに関連して、主要顧客（自動車メーカー）との間で個別に交渉を行っています。

当社は、上記事象のいくつかについて、支出の可能性のある金額を見積もったうえ、引当金を計上しており、これに関する費用は、「その他の費用」に含めています（注記10「販売費及び一般管理費及びその他の費用」参照）。

なお、国際会計基準第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い、当社の立場が不利になる可能性があるため、これらの係争の全般的な内容を開示していません。

16. 後発事象

連結会社は、後発事象を2018年2月13日まで評価しています。2018年2月13日現在、記載すべき後発事象はありません。

2 【その他】

2017年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- a. 中間配当による配当金の総額 50,684百万円
- b. 1株当たりの金額 65円00銭
- c. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2017年11月27日

(注) 2017年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月13日

株式会社デンソー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	寿	佳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	内	和	明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	田	真	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	泰	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。